平成27年度

沖縄県の財務諸表(連結)

(平成28年3月31日現在)

連結貸借対照表連結行政コスト計算書 連結純資産変動計算書 連結資金収支計算書

平成28年3月沖縄県総務部財政課

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在) (単位:千円) 借 方 [資産の部] [負債の部] 1 公共資産 1 固定負債 (1) 有形固定資産 (1) 地方公共団体 ①生活インフラ・国土保全 2,445,250,426 ①普通会計地方債 584,812,907 ②教育 307,250,910 ②公営事業地方債 129,761,976 ③福祉 9,562,094 地方公共団体計 714,574,883 ④環境衛生 343,850,031 (2) 関係団体 ⑤産業振興 521,919,694 ①一部事務組合 · 広域連合地方債 10,145,663 ⑥警察 56,276,664 ②地方三公社長期借入金 714,980 ③第三セクター等長期借入金 71,293,305 53,621,040 ⑦総務 ⑧その他 6,122,206 関係団体計 64,481,683 (3) 長期未払金 870,314 有形固定資産計 3,761,525,330 (4) 引当金 136,994,261 (2) 無形固定資産 (うち退職手当等引当金) 129,912,935 164,160,050 (3) 売却可能資産 344,075 (うちその他の引当金) 7,081,326 公共資産合計 3,926,029,455 (5) その他 21,340,147 固定負債合計 938,261,288 2 投資等 (1) 投資及び出資金 20,530,340 2 流動負債 (2) 貸付金 23,836,231 (1) 翌年度償還予定額 108.205.412 (3) 基金等 ①地方公共団体 90.922.981 (4) 長期延滞債権 8,886,427 ②関係団体 4,425,900 (5) その他 4,096,015 翌年度償還予定額計 95,348,881 (6) 回収不能見込額 △ 2,055,840 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 195,393 投資等合計 18,496,909 163.498.585 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 13,509,847 (5) 賞与引当金 12,894,139 3 流動資産 (6) その他 3,138,256 (1) 資金 121,753,825 流動負債合計 143,583,425 (2) 未収金 14,089,175 (3) 販売用不動産 32,635,568 債 合 計 1,081,844,713 (4) その他 3,678,669 (5) 回収不能見込額 △ 1,166,639 流動資産合計 170,990,598 純 資 産 合 計 3.178.776.673 4 繰延勘定 102,748 負債及び純資産合計 4,260,621,386 資 産 合 計 4.260.621.386

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位·千円)

L.	経常行政コスト】												(里	.位:千円)	
		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
	(1)人件費	198,629,796	27.0%	5,736,540	115,248,895	3,136,069	32,242,695	9,215,068	22,372,900	9,836,910	840,719			0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	17,627,089	2.4%	△ 286,075	9,705,129	417,165	2,677,826	1,191,387	2,943,146	866,510	112,001			0	
1	(3)賞与引当金繰入額	12,894,497	1.8%	235,563	7,803,096	220,263	1,745,558	589,469	1,558,484	682,668	59,396			0	
	小 計	229,151,382	31.1%	5,686,028	132,757,120	3,773,497	36,666,079	10,995,924	26,874,530	11,386,088	1,012,116			0	
	(1)物件費	76,721,474	10.4%	7,556,896	8,632,291	2,080,418	25,019,474	18,285,651	3,880,337	11,091,944	161,012			13,451	
2	(2)維持補修費	6,252,197	0.8%	2,546,800	315,915	8,255	1,723,186	376,751	320,585	958,514	2,191				
2	(3)減価償却費	123,768,829	16.8%	58,128,259	8,197,356	780,411	18,991,765	30,884,747	1,588,552	5,197,739	0				
	小 計	206,742,500	28.1%	68,231,955	17,145,562	2,869,084	45,734,425	49,547,149	5,789,474	17,248,197	163,203	0		13,451	
	(1)社会保障給付	26,288,297	3.6%	2,754	271,744	22,023,662	3,990,137			0					
	(2)補助金等	179,712,275	24.4%	1,379,841	9,282,285	82,886,112	4,935,286	14,446,974	191,805	41,137,568	143,000			25,309,404	
3	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	67,617,935	9.2%	34,204,522	4,295,403	1,651,955	2,807,900	19,482,669	0	5,175,486	0			0	
	小 計	273,618,507	37.2%	35,587,117	13,849,432	106,561,729	11,733,323	33,929,643	191,805	46,313,054	143,000			25,309,404	
	(1)支払利息	9,949,924	1.4%	717,885	0	0	2,158,207	62,035	0	613,706	0	6,398,091	0	0	
4	(2)回収不能見込計上額	437,094	0.1%	63	0	0	3,886	93,267	0	22,772	0	0	317,106	0	
	(3)その他行政コスト	16,610,682	2.3%	2,160,171	360,794	58,934	1,797,910	618,250	3,838	11,610,785	0	0	0	0	
	小 計	26,997,700	3.7%	2,878,119	360,794	58,934	3,960,003	773,552	3,838	12,247,263	0	6,398,091	317,106	0	
経	常行政コスト a	736,510,089		112,383,219	164,112,908	113,263,244	98,093,830	95,246,268	32,859,647	87,194,602	1,318,319	6,398,091	317,106	25,322,855	
	(構成比率)			15.3%	22.3%	15.4%	13.3%	12.9%	4.5%	11.8%	0.2%	0.9%	0.0%	3.4%	
,	or all the about			<u>l</u>	L										一般財源
	経常収益】										1			_	振替額
	使用料・手数料	13,459,924		2,858,653	4,000,104	25,603	177,242	536,159	1,426,132	206,991	53	0	0	0	4,228,98
	分担金・負担金・寄附金	2,213,933		1,057,773	218,209	223,094	15,158	620,631	1,614	14,086	0	0	0	0	63,36
3	保 険 料	0		0		0									/
4	事 業 収 益	78,853,215		3,827,892	0	106,189	60,437,057	△ 1,268,265	2,060	15,748,282	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	12,670,346		5,455,461	238,595	14,056	1,559,426	409,544	18,315	4,974,949	0	0	0	0	-
経	常 収 益 合 計 b	107,197,418		13,199,779	4,456,908	368,942	62,188,883	298,069	1,448,121	20,944,308	53	0	0	0	4,292,35
	b⁄a	14.6%	/	11.7%	2.7%	0.3%	63.4%	0.3%	4.4%	24.0%	0.0%	0.0%		0.0%	/
(美		629,312,671		99,183,440	159,656,000	112,894,302	35.904.947	94,948,199	31,411,526	66,250,294	1,318,266	6,398,091	317,106	25,322,855	△ 4,292,35

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	(十四: 11 1/
	純資産合計
—————————————————————————————————————	3,176,274,296
純経常行政コスト	△ 629,312,671
一般財源	
地方税	136,360,698
地方交付税	210,382,793
その他行政コスト充当財源	39,589,352
補助金等受入	242,910,135
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 1,943,368
公共資産除売却損益	△ 799,902
投資損失	△ 878,662
収益事業純損失	△ 4,071
その他	162
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	172,009
資産評価替えによる変動額	406,111
無償受贈資産受入	0
その他	5,619,791
期末純資産残高	3,178,776,673

連結資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位:千円)

						(<u> 単位: 千円)</u>
1	経	常	的	収	支	の	部
人件費	Ì						226,110,229
物件費	Ì						79,589,590
社会係	保障給付						26,288,297
補助金	等						179,139,482
支払利	息						9,925,324
その他	支出						28,403,334
支		出	合		計		549,456,256
地方科	ź						136,370,037
地方交	を付税						210,382,793
国県補	助金等						111,362,450
使用料	↓•手数米	4					13,093,920
		҈∗寄附金					1,719,210
保険料							0
事業収	7入						80,205,444
諸収入							14,716,071
地方信	· 養発行額						35,147,054
	入金借						0
	入金增						0
基金取							67,845,575
その他							39,420,595
収		入	合		計		710,263,149
経	常	<u></u> 的		支	額		160,806,893
	. 1,1				H.A.		, ,

2	公	共	資	産	整	備	J	収	支	の	部
公共資	資産整	備支と	Н							13	3,455,382
公共資	資産整	Ğ備補 耳	力金等.	支出						6	6,727,612
地方狐	虫立行	政法ノ	大公共	資産	整備支	出					0
一部事	事務組	合•広	域連合	公共	資産	整備す	と出				0
地方	Ξ公社	公共資	資産整	備支と	Ħ						0
第三十	セクタ-	一等公	共資産	整備	支出					1	0,013,970
支		出			合			計		21	0,196,964
国県ネ	甫助金	等								14	1,794,305
地方信	責発行	額								3	3,798,018
長期信	昔入金	∄借入額	頁								2,000,000
基金耳	0期額	Ę									3,321,073
その他	也収入										7,413,388
収	·	入		•	合	•		計		18	8,326,784
公	共	資	産	咨	備	収	支	額		Δ 2	1,870,180

		-				,,			- +-
3 投	. 1	\{\)	則	計 發	6 1	的	収	<u>支</u>	の部
投資及び	出資	金							1,081,513
貸付金									11,571,234
基金積立	額								11,424,734
定額運用	基金	への縛	出支出	出					16,849
地方債償	還額								80,036,477
長期借入	金返	済額							4,246,567
短期借入	金減	少額							1,009,368
収益事業	純支	出							0
その他支	出								3,307,037
支		出		슫	ì		計		112,693,779
国県補助	金等								2,587,930
貸付金回	収額								12,691,885
基金取崩	額								5,906,521
地方債発	行額								0
長期借入	金借	入額							490,870
公共資産	等売	却収入							2,602,859
収益事業	純収	入							0
その他収	入								△ 63,934
収		入		슫	ì		計		24,216,131
投 資		財	務	的	収	支	額		△ 88,477,648

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	50,459,065
期首資金残高	70,894,138
経費負担割合変更に伴う差額	400,622
期末資金残高	121,753,825

平成27年度 沖縄県の連結対象法人等一覧

区分	会計・法人名等	連結対象	県の出資金 (千円)	出資割合· 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
	普通会計	0			
	水道事業会計	0			市町村等の水道事業者に水道用水の供給を行う。
	工業用水道事業会計	0			工業における一般の需要に応じ、工業用水の供給を行う。
	病院事業会計	0			県民の健康保持に必要な医療並びに居宅サービス、介護予防サービス等を 行う。
	下水道事業特別会計	0			下水道施設の建設及びその運営に関することを行う。
	中央卸売市場特別会計	0			沖縄県中央卸売市場の建設及びその運営に関することを行う。
	宅地造成事業	0			
公	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計				中城湾港(新港地区)の工業用地及び都市再開発等用地の取得造成並びに その売却に関することを行う。
営事業	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計				中城湾港 (泡瀬地区) の都市再開発等用地の取得造成及びその売却に関することを行う。
会計	港湾整備事業	0			
	宜野湾港整備事業特別会計				宜野湾港の建設及びその運営並びに都市再開発等用地の取得造成及びその 売却に関することを行う。
	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計				中城湾港 (新港地区)港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関することを行う。
	中城湾港マリン・タウン特別会計				中城湾港マリン・タウン・プロジェクトの都市再開発等用地の取得造成及びその売却並びに港湾関連施設等の整備及びその管理運営に関することを 行う。
	その他観光施設事業 (国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計)	0			国際物流拠点産業集積地域那覇地区の管理運営に関することを行う。
	駐車場事業特別会計	0			駐車場の建設及び管理運営に関することを行う。
部	那覇港管理組合	0	沖縄県6:那覇市	3:浦添市1	沖縄県、那覇市及び浦添市の3自治体で構成された一部事務組合であり、 那覇港の港湾管理を行う。
事務組合	離島医療組合	0	沖縄県8:ク	人米島町 2	沖縄県と久米島町で設立された一部事務組合であり、公立久米島病院を運営するとともに、離島町村が主体的に医療の確保に取り組めるよう事業を行う。
三公社	沖縄県住宅供給公社	0	1, 014, 888	100%	地方住宅供給公社法に基づき、住宅に関連する建設・分譲業務、賃貸・管 理業務等を行う。
社方	沖縄県土地開発公社	0	20, 000	100%	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、公共用地等の取得、管理、処 分等を行う。
	(一財) 沖縄県私学教育振興会	0	518, 000	86%	私立学校や専修学校に対する助成や融資あっせん、研修事業等を行う。
	旭橋都市再開発(株)	0	4, 850	51%	モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業を行う。
	那覇空港ビルディング(株)	0	732, 483	25%	航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供等を行う。
	那覇空港貨物ターミナル(株)	0	250, 000	25%	那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業等を行う。
	(公財) 沖縄科学技術振興センター	0	100, 000	60%	亜熱帯地域特性と島嶼特性に関する自主財源研究、受託研究等を行う。
	(財) 沖縄県生活衛生営業指導センター	0	2, 000	40%	生活衛生関係営業者に対する融資、税務、労務等の相談指導業務等を行 う。
	(財) おきなわ女性財団	0	301, 850	78%	県内の男女共同参画社会活動の拠点となる男女共同参画センターの運営等 を行う。
	(財) 沖縄県老人クラブ連合会	0	200, 000	74%	高齢者の社会参加及び健康の保持増進を進めるための各種事業を行う。
	(一財) 沖縄県セルプセンター	0	51, 000	72%	授産施設等利用者の自立及び社会参加を促進するため、販売斡旋普及事業 等を行う。
	(一財) 沖縄県看護学術振興財団	0	75, 000	98%	沖縄県立看護大学の教育・研究活動の支援に関する各種事業を行う。
	(公財)沖縄県保健医療福祉事業団	0	3, 505, 000	100%	県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に寄与するための各種事業を行 う。
第	(公財) 沖縄県農業振興公社	0	171, 000	51%	農地保有合理化事業による担い手への農用地の利用集積や畜産関連の建設 事業等を行う。
三セ	(公社)沖縄県糖業振興協会	0	661, 112	39%	各地区さとうきび生産振興対策協議会への支援や糖業事業者への助成等を 行う。
クター	(公財)沖縄県畜産振興公社	0	602, 850	73%	家畜及び畜産物の価格安定対策、生産振興対策、消費促進対策等の各種事業を行う。
等	(一財) 沖縄県水産公社	0	23, 512	78%	糸満漁港の管理運営をはじめ、卸売市場の運営、給氷、給油、冷凍冷蔵保 管事業等を行う。
	(公財) 沖縄県産業振興公社	0	36, 100	100%	県内中小企業の中核的支援機関として創業支援、経営革新支援等を行う。
	(株)沖縄産業振興センター	0	75, 000	24%	沖縄産業支援センターの管理・運営等を行う。

区分	会計・法人名等	連結対象	県の出資金 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
	(公財)沖縄県立芸術大学芸術振興財団	0	400, 000	94%	県立芸術大学に対する助成及び地域社会の芸術文化活動に対する助成事業 等を行う。
	(公財)沖縄文化振興会	0	342, 073	89%	文化振興基金を造成し、運用益で文化団体に対する助成事業等を行う。
	(公財)国立劇場おきなわ運営財団	0	62, 840	63%	沖縄伝統芸能等の公演業務や組踊伝承者養成事業等を行う。
	(一財) 沖縄県建設技術センター	0	18, 000	60%	建設事業に関する技術の維持向上及び建設工事における適正な品質の確保 を図る事業を行う。
	久米島空港ターミナルビル (株)	0	135, 000	46%	久米島空港ターミナルビルの管理運営及び貸室業等を行う。
	沖縄都市モノレール(株)	0	2, 626, 000	35%	軌道法第3条に基づく運輸事業(沖縄都市モノレール事業)を行う。
	石垣空港ターミナル(株)	0	420, 000	25%	石垣空港ターミナルビルの管理運営及び新石垣空港ターミナルビル整備事 業等を行う。
	(一財)沖縄マリンレジャーセイフティビューロー	0	48, 904	100%	海域レジャーに係る各種講習、水難事故防止思想の普及事業等を行う。
	(公財)暴力団追放沖縄県民会議	0	468, 986	80%	暴力団排除のための広報活動や民間の組織活動の援助、被害者の救済事業 等を行う。
	沖縄県環境整備センター(株)	0	340, 000	50%	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備を行う。

⁽注) 第三セクター等は県の出資割合が25%を超えるもののみを連結対象としています。